

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第195期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 古河電気工業株式会社

【英訳名】 Furukawa Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴田 光義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3001

【事務連絡者氏名】 財務・調達本部 経理部 経理統括課長 青島 弘治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3001

【事務連絡者氏名】 財務・調達本部 経理部 経理統括課長 青島 弘治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第1四半期 連結累計期間	第195期 第1四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	214,035	196,184	874,879
経常利益 (百万円)	3,428	4,154	18,710
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	47	2,306	10,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,719	2,289	12,670
純資産額 (百万円)	213,466	193,775	198,587
総資産額 (百万円)	733,119	679,938	705,725
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	0.07	3.27	14.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	24.7	24.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 過去の自動車用ワイヤハーネスおよび同関連製品の取引に係る米国競争法違反に関し米国において提起されていた集団民事訴訟について、当社および連結子会社のAmerican Furukawa Inc.は、平成28年8月に、和解金56百万米ドルを支払うことを内容とする和解契約を、同訴訟の原告の一部である自動車ディーラー原告および最終購入者原告と締結いたしました。本和解については、今後、米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所の承認が必要となります。

なお、本件については、平成28年3月期において、特別損失（訴訟等損失引当金繰入額）として和解金額に相当する額の68億円を計上済みです。

(2) 当第1四半期連結会計期間において、以下の技術導入契約が、平成28年4月23日に対象特許権が満了したことに伴い終了いたしました。

契約技術	契約の相手方（国籍）	契約期間	対価
LC コネクタ技術 （特許実施）	OFS Fitel, LLC （アメリカ）	自 平成13年3月2日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国で雇用指標の改善などで強気な見方があるものの、中国をはじめとした新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定に際する金融市場の動揺などから、景気見通しに懸念が高まってきております。日本国内においても、さらなる円高進行や、熊本地震の影響などから停滞感の強い状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、円高による為替影響や、電装エレクトロニクスセグメントの自動車部品事業で熊本地震などによる国内需要低迷の影響を受けたものの、インフラセグメントの欧米における光ファイバ・ケーブル事業の好調や機能製品セグメントの銅箔事業の回復などから、売上高は前年同期比8.3%減の1,962億円、営業利益は前年同期比44.2%増の47億円となりました。経常利益は前年同期比21.2%増の42億円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比24億円改善の23億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社は、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画の戦略に基づき、平成28年4月1日付で組織改正を実施いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」及び「サービス・開発等」の4つの区分に変更しております。

以下の前年同期比較の数値については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

〔インフラ〕

当セグメントでは、主に情報通信、電力ケーブル等のインフラマーケット向け製品の事業を行っております。

国内のファイバ輸出などで円高影響を受けたものの、旺盛な欧米における光ケーブル需要や集積型信号光源の需要を取り込めたことなどから、当セグメントの売上高は618億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は23億円（前年同期比444.0%増）となりました。

〔電装エレクトロニクス〕

当セグメントでは、主に自動車部品、電池、銅線、巻線、銅条や銅管などの伸銅品等の電装エレクトロニクスマーケット向け製品の事業を行っております。

銅条事業が、拡販により売上が回復してきたものの、自動車部品事業が本年4月の熊本地震などから主に国内需要が低迷した影響を受け、当セグメントの売上高は1,046億円（前年同期比14.6%減）、営業利益は9億円（前年同期比33.9%減）となりました。

〔機能製品〕

当セグメントでは、主に機能樹脂、放熱用部品、アルミ基板材、電解銅箔等の機能製品の事業を行っております。

半導体製造用テープの需要好調の継続や銅箔事業の構造改革効果などにより、当セグメントの売上高は332億円（前年同期比1.5%減）、営業利益は19億円（前年同期比30.2%増）となりました。

〔サービス・開発等〕

当セグメントでは、主に情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

昨年度の不動産売却による賃貸収入減の影響などから、売上高は116億円（前年同期比7.0%減）、営業損失は4億円（前年同期比4億円悪化）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社は、会社の支配に関する基本方針を定めておりましたが、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は42億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

(注) 平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会において、優先株式および劣後株式に関する定款の一部変更が承認可決され、同日付で当該規定を削除しております。

また、同総会において、当社普通株式10株につき1株の割合での株式併合が承認可決されており、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日より、発行可能株式総数は普通株式250,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	706,669,179	706,669,179	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 1,000株です。
計	706,669,179	706,669,179	-	-

(注) 平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会において、当社普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および単元株式数の変更を含む定款の一部変更にかかる議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日をもって、発行済株式総数が706,669,179株から70,666,917株に、単元株式数が1,000株から100株に変更されます。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	706,669	-	69,395	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 462,000 (相互保有株式) 普通株式 639,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 704,337,000	704,337	-
単元未満株式(注)2、3	普通株式 1,231,179	-	-
発行済株式総数	706,669,179	-	-
総株主の議決権	-	704,337	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が657株含まれております。
3. 相互保有により議決権を有しない山崎金属産業株式会社が、当社の取引先持株会(古河電工共栄持株会)経由で保有する1,855株のうち、1,000株を相互保有株式欄に含めるとともに、1単元未満の855株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の145株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	462,000	-	462,000	0.07
(相互保有株式) 山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号	638,000	1,000	639,000	0.09
計	-	1,100,000	1,000	1,101,000	0.16

(注) 「他人名義所有株式数」は、当社の取引先持株会(名称:古河電工共栄持株会、住所:東京都千代田区丸の内2丁目2番3号)名義の持分です。

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式の数は、462,936株です。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,504	37,561
受取手形及び売掛金	187,028	174,828
有価証券	15	18
商品及び製品	29,561	32,571
仕掛品	29,027	28,007
原材料及び貯蔵品	34,578	35,584
繰延税金資産	5,292	4,556
その他	27,433	31,139
貸倒引当金	1,412	1,371
流動資産合計	364,030	342,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,242	213,182
機械装置及び運搬具	448,824	443,581
工具、器具及び備品	70,756	70,325
土地	37,490	37,331
その他	16,854	17,872
減価償却累計額	592,623	588,821
有形固定資産合計	196,544	193,472
無形固定資産		
のれん	3,768	3,631
その他	4,747	4,466
無形固定資産合計	8,516	8,097
投資その他の資産		
投資有価証券	109,028	105,733
退職給付に係る資産	4,660	4,682
繰延税金資産	6,855	8,052
その他	18,612	18,516
貸倒引当金	2,522	1,512
投資その他の資産合計	136,633	135,472
固定資産合計	341,694	337,042
資産合計	705,725	679,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,398	96,324
短期借入金	113,081	109,773
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,390	2,061
製品補償引当金	3,008	2,925
訴訟等損失引当金	7,123	6,655
その他	61,338	56,817
流動負債合計	299,341	288,558
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	114,764	114,744
退職給付に係る負債	51,058	50,748
環境対策引当金	10,345	10,330
資産除去債務	543	539
その他	11,085	11,241
固定負債合計	207,796	197,604
負債合計	507,137	486,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,466	21,562
利益剰余金	90,313	88,946
自己株式	280	280
株主資本合計	180,894	179,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,070	15,217
繰延ヘッジ損益	1,391	1,768
退職給付に係る調整累計額	13,917	13,096
為替換算調整勘定	6,492	11,717
その他の包括利益累計額合計	7,731	11,364
非支配株主持分	25,424	25,516
純資産合計	198,587	193,775
負債純資産合計	705,725	679,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	214,035	196,184
売上原価	182,907	162,996
売上総利益	31,127	33,188
販売費及び一般管理費		
販売費	9,001	8,406
一般管理費	18,880	20,103
販売費及び一般管理費合計	27,882	28,509
営業利益	3,245	4,678
営業外収益		
受取利息	154	167
受取配当金	692	596
持分法による投資利益	183	45
その他	672	937
営業外収益合計	1,702	1,746
営業外費用		
支払利息	961	894
為替差損	78	549
その他	479	826
営業外費用合計	1,519	2,270
経常利益	3,428	4,154
特別利益		
固定資産処分益	55	338
投資有価証券売却益	0	1,248
その他	76	14
特別利益合計	132	1,601
特別損失		
固定資産処分損	74	62
カルテル関連費用	341	414
その他	566	162
特別損失合計	981	639
税金等調整前四半期純利益	2,579	5,115
法人税、住民税及び事業税	974	882
法人税等調整額	1,099	769
法人税等合計	2,074	1,652
四半期純利益	504	3,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	552	1,157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	47	2,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	504	3,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	1,041
繰延ヘッジ損益	195	347
退職給付に係る調整額	79	789
為替換算調整勘定	778	4,622
持分法適用会社に対する持分相当額	146	2,613
その他の包括利益合計	1,214	5,752
四半期包括利益	1,719	2,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075	2,371
非支配株主に係る四半期包括利益	644	82

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、PT. Furukawa Automotive Systems Indonesia、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS MEXICO S.A.DE C.V.、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS ACAMBARO MEXICO S.A.DE C.V.、SuperPower Inc.、武漢古河汽車系統有限公司、(株)トクデンプロセル、(株)古河UACJメモリーディスクはそれぞれ重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 以上により、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社の数は、前連結会計年度末の102社から109社となっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(株)ビスカス	10,061百万円	(株)ビスカス	8,896百万円
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	5,947百万円	PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	5,793百万円
西安西古光通信有限公司	1,325百万円	西安西古光通信有限公司	1,580百万円
維世佳瀋陽電纜有限公司	1,234百万円	Minda Furukawa Electric Private Ltd.	721百万円
Minda Furukawa Electric Private Ltd.	746百万円	Birla Furukawa Fibre Optics Ltd.	382百万円
その他	2,708百万円	その他	672百万円
計	22,023百万円	計	18,048百万円

(2) 債権流動化に伴う買い戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化に伴う買い戻し義務	4,378百万円	3,979百万円

(3) その他

自動車用ワイヤハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、米国およびカナダにおいて当局が捜査対象とする一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社および当社連結子会社が自動車用ワイヤハーネスその他一部の自動車用部品カルテルにかかる訴訟において被告となっております。そのほか、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネスカルテルに関する損害賠償の交渉を行っております。

米国およびカナダの集団訴訟に関しては、現時点で入手可能な情報に基づいて合理的に見積りが可能な部分について、訴訟等損失引当金を計上しております。

当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、当社および当社連結子会社が部品の販売先から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉状況等に鑑み、現時点で合理的な見積りが可能な金額を製品補償引当金として計上しております。今後の交渉状況等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	5,756百万円	5,758百万円
のれんの償却額	140百万円	145百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,118	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,824	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,082	114,624	32,336	8,991	214,035	-	214,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,834	7,923	1,323	3,540	14,622	14,622	-
計	59,917	122,548	33,659	12,532	228,657	14,622	214,035
セグメント利益又は損失 ()	425	1,403	1,429	0	3,258	13	3,245

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 13百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,021	97,725	30,276	8,160	196,184	-	196,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,762	6,913	2,890	3,489	15,055	15,055	-
計	61,784	104,639	33,167	11,649	211,239	15,055	196,184
セグメント利益又は損失 ()	2,315	928	1,861	404	4,700	22	4,678

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 22百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、従来、報告セグメントを「情報通信」、「エネルギー・産業機材」、「電装・エレクトロニクス」、「金属」及び「サービス・開発等」の5つの区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」及び「サービス・開発等」の4つの区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画『Furukawa G Plan 2020』の戦略に基づいて、平成28年4月1日付で実施した組織改正を反映し、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	0円07銭	3円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百 万円)	47	2,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百 万円)	47	2,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	706,052	706,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

社債の発行

当社は、平成28年7月15日に、下記の通り第46回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

概要は以下の通りであります。

1. 発行総額：10,000百万円
2. 発行価格：各社債の金額100円につき金100円
3. 利率：年0.43%
4. 払込期日及び発行日：平成28年7月15日
5. 償還期限：平成38年7月15日
6. 資金用途：平成28年9月16日に返済期日が到来する長期借入金の返済資金の一部に充当

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒 一 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 山 精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。